

●その他の手当（令和3年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	支給実績 (令和2年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和2年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500円 ※扶養親族である子のうち、 子 10,000円 満16歳の年度始めから満 父母等 6,500円 22歳の年度末までの子1 人につき5,000円を加算。	同	39,496千円	248千円
住居手当	借家 最高 28,000円(家賃が61,000円以上の者)	同	18,450千円	302千円
通勤手当	バス等利用者 最高 55,000円 自動車等利用者 2km～ 2,000円 60km～ 31,600円	同	23,907千円	67千円
管理職手当	部長 70,000円 副参事 40,000円 参事 50,000円 課長補佐 35,000円 課長 45,000円	異	44,235千円	520千円

●特別職の報酬等の状況（令和3年4月1日現在）

区分	給料月額 報酬月額	期末手当 (令和2年度支給割合)	区分	退職手当	
				支給率(1年につき)	支給時期
市長 副市長 教育長	765,000円 687,000円 625,000円	3.35月分	市長 副市長 教育長	5.5月分 3.1月分 2.4月分	任期満了の日
議長 副議長 議員	452,000円 409,000円 385,000円	3.35月分	※市長の給料月額は、平成29年7月1日より 10%減額されています。		

●部門別職員数の状況（令和3年4月1日現在）

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
		令和2年	令和3年		
普通会計部門	議会	7人	6人	△1人	議事業務の効率化に伴う減
	総務	108人	105人	△3人	再任用職員の短時間勤務への変更による減
	税務	29人	29人	—	
	農林水産	29人	28人	△1人	新型コロナワクチン対策室の従事による減
	商工	12人	11人	△1人	新型コロナワクチン対策室の従事による減
	土木	46人	42人	△4人	新型コロナワクチン対策室の従事による減
	民生	72人	69人	△3人	障がい福祉業務の効率化に伴う減
	衛生	26人	33人	7人	新型コロナワクチン対策室の新設による増
	計	329人	323人	△6人	
	教育部門	91人	81人	△10人	再任用職員の短時間勤務への変更による減
消防部門	—	—	—		
小計	420人	404人	△16人		
公営企業等 会計部門	水道	8人	9人	1人	水道整備業務の充実のための増
	下水道	10人	11人	1人	下水道整備業務の充実のための増
	その他	23人	23人	—	
	小計	41人	43人	2人	
合計		461人	447人	△14人	

問 総務課 ☎ 0297(21)2178

携帯電話番号が変わったと電話し、お金を要求してくる息子や孫はすべて詐欺です